

● 提出様式

この入力シートでは多数の式が入っているため、原則上から順番に記入するようにしてください。

事業年度と様式提出日

事業年度		令和8年度	
提出様式		計画変更様式	
応募様式 1	申請日	令和8年7月28日	
計画変更様式	計画変更承認申請日	令和8年9月10日	

必ず記入してください。
申請日をyyyy/mm/dd形式で記入します。
例)2026/07/20⇒令和8年7月20日
実際に申請書類をアップロードする日が申請日です。
申請日が未記入の場合、入力シートのデータが
応募様式 1 のシートに反映されません。
尚、「提出様式」は申請日を入力することで自動的に入力されます。

● 申請基本情報（様式共通の情報です。基本情報に変更が発生した場合は、最新化し計画変更の手続きを行って下さい。）

1. 申請事業者

申請者			
事業者	法人番号（13桁）	8013401001509	
	法人名	パシフィックコンサルタンツ株式会社	
	法人名カナ	パシフィックコンサルタンツカブシキガイシャ	
	代表者役職	代表取締役	
	代表者氏名	パシコン 太郎	
	住所（〒番号）	101-8462	ハイフンを含む8桁
	住所（都道府県）	東京都	
	住所（市区町村以下）	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地	
実務担当者	所属部署	営業部	
	役職	部長	
	氏名	パシコン 二郎	
	氏名カナ	パシコン ジロウ	
	メールアドレス	hojokin@08.pacific-hojo.jp	
実務担当者は、申請者と異なる法人では受け付けられません。		03-1234-5678	ハイフンを含む12桁
		03-2345-6789	ハイフンを含む12桁
販売事業者登録番号		第12A3456号	液石法第3条第1項の登録を受けている場合は、その登録番号

申請事業者情報の各項目を順に入力記入します。
個人事業者は空欄のままです。

- ・「法人番号」は法人の場合のみ記入します。
- ・「法人名」は、個人事業者は、「屋号」代表者氏名」を記入します。(屋号がない場合は氏名のみ)
- ・「代表者役職」は、『登記事項証明書』に記載の役職名をプルダウンメニューから選択します。
個人事業者は空欄のままです。
- ・「代表者氏名」「住所」は、『登記事項証明書（法人）』『納税証明書その1（個人）』に記載があるものは記載内容と相違しないように注意してください。
※リース会社を活用する場合、【リース事業者】が申請事業者となり、【ガス販売事業者】は共同申請事業者になります。

必ず連絡が取れるメールアドレスを記入してください。 ※すべてのスペルを半角で入力し、余分なスペースなどが入っていないか確認します。

2. 共同申請事業者

共同申請者			
共同申請の有無		なし	
事業者	法人番号（13桁）		
	法人名		
	法人名カナ		
	代表者役職		
	代表者氏名		
	住所（〒番号）		
	住所（都道府県）		
	住所（市区町村以下）		
実務担当者	所属部署		
	役職		
	氏名		
	氏名カナ		
	メールアドレス		
	電話番号		ハイフンを含む12桁
	FAX番号		ハイフンを含む12桁
販売事業者登録番号			液石法第3条第1項の登録を受けている場合は、その登録番号

「販売事業者登録番号」は、別添提出資料である『販売事業報告書』などに記載のある番号を記入します。
※リース会社が申請者の際には共同申請事業者（販売事業者）の「販売事業者登録番号」を『下記2.共同申請事業者』の欄に記載します。

共同申請者がいる場合は、「あり」を、
いない場合は「なし」をプルダウンメニューから選択します。
※リース活用の場合は、ガス販売事業者が該当します。
「あり」を選択した場合は上記の【1.申請事業者】項目と同じように事業者情報等を記入します。
※P.4【6.その他】の記入については、
リース会社が申請者の際には、共同申請者（販売事業者）の情報を入力します。

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

3. 製造機器メーカー

製造機器メーカー			
法人名		株式会社〇〇計器	
担当者	所属部署	営業本部 ガス営業推進部	
	役職	課長	
	氏名	山田 太郎	
	氏名カナ	ヤマダ タロウ	
	住所（〒番号）	100-0001	ハイフンを含む8桁
	住所	東京都千代田区千代田1-1-1	
	メールアドレス	taro.yamada@example.co.jp	
	電話番号	03-1234-5678	ハイフンを含む12桁
	FAX番号	03-1234-5679	ハイフンを含む12桁
携帯電話番号	090-1234-5678	ハイフンを含む13桁	

補助事業で導入する機器の製造機器メーカー・卸事業者を入力ください。
審査期間中は製造機器メーカーにも連絡することがありますので、ハイフンを含む12桁の電話番号、メールアドレスの誤りがないように注意します。
※メールアドレスについては、すべてのスペルを半角で入力し、余分なスペースなどが入っていないか確認します。

● 申請内容（今回の申請内容を記載して下さい。）

1. 事業の概要

事業の概要		事業区分を選択	通信機器の「メーカー名」を入力	1 遠隔開閉栓等システム構築事業
事業区分		1	遠隔開閉栓等システム構築事業	
通信機器のメーカー名				
過去、本予算に係る構造改善事業の補助金を受けたことがありますか？	はい			
受けたことがある場合は、その交付決定番号を記載	123456789	令和7年度		

過去に構造改善推進事業費補助金 の交付を受けたことがある事業者は、プルダウンより「はい」を選択して直近の【補助金交付番号】を記入します。補助金交付番号が不明な場合は、記入不要です。

2. 通信機器等設置に関する計画及び基準

顧客件数	3,000 件		顧客件数（空家・空室含む） ※直近の販売事業報告書からの入力 （報告書に空室の記載がない場合は空室を含めない数字を記入）	
1) 遠隔開閉栓等システム構築事業を導入したい場合				
①導入済みの集中監視件数	200 件		「導入済みの集中監視件数」には現状導入済みの件数（設置済みの件数）を入力	
a. 現行導入率は	6.666 % になります			
②今回、導入したい件数	新規	400 件	「新規」には、新たに設置する件数を記入します。 「交換」には、既設顧客で交換する件数を記入します。	
	交換	100 件		
	計	500 件		
③今回導入後の導入率・導入率差	導入率	20.000 %	「計」は、申請する数(新規＋交換の合計数が自動入力されます) ※リース事業者との共同申請の場合…販売事業者が設置する顧客件数 ※協同組合の場合…全ての組合員が設置する合計顧客件数)	
	導入率差	13.334 pp		
2) 遠隔検針システム構築事業を導入したい場合				
①導入済の遠隔検針システム(集中監視)件数			件	になります
②今回、導入したい件数			件	
計			件	上限は800件
③今回導入後の導入率・導入率差	導入率			%
	導入率差			pp
基準適合です				

1) 遠隔開閉栓（集中監視）を導入する場合は、2) は入力不要
2) 遠隔検針を導入する場合は、1) は入力不要

3. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額

補助率の決定

業務方法書に基づく中小企業が否かを選択

中小企業である	はい	中小企業に該当しますか？
---------	----	--------------

(2)「中小企業者」とは、中小企業基本法第2条第1項の規定を準用する。ただし、次のいずれかに該当する者は除く。
①資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小・小規模事業者
②交付申請時において、確定している直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中・小規模事業者

対象金額(税抜価格)を(イ)物品購入費欄に入力

補助対象経費の区分と内訳					(単位：円)
項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の額	
(イ) 物品購入費	3,500,000	3,500,000	1/2	1,750,000	
(ロ) 消耗品費等	0	0		0	
(ハ) その他	0	0		0	
計	3,500,000	3,500,000	1/2	1,750,000	

補助対象経費は1,000,000円以上、20,000,000円以内が条件です。 ---> 基準適合です

4. スケジュール、事業効果など

補助金の額

(単位：円)

補助事業に要する経費	3,500,000	
補助対象経費	3,500,000	
補助金の額	1,750,000	

事業効果額

事業効果額（円/件） = $\frac{\text{補助対象経費額 } 3,500,000}{\text{機器等設置予定件数 } 500} = 7,000$ 円/件

すべて入力後、事業効果額が確定します。

事業の計画

公募毎に事業完了期限があります。

事業完了日	令和8年12月10日
-------	------------

注）事業完了日までに補助事業を完了（補助事業に係る支払いを完了）してください。

5. 導入するシステムについて

導入するシステムに関する特徴等（自由記述）

(例)自動検針（毎日検針）の運用、双方向通信を活用した24時間365日保安業務、毎日検針情報からの配送予測＋容器の残量監視業務、遠隔でのガス開閉栓業務、自社Webサイト内での検針実績・ガス料金見える化

この欄は、導入するに至った経緯・機器のメリット等を、必ず記載してください。（形式は自由）

6. その他

『6. その他』の記入については、リース会社が申請者の際は、共同申請者（販売事業者）の情報を入力します。

過去3年度の平均課税所得額申告

直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額（欠損金額はマイナスで入力してください）					
前々々	年度の課税所得額	50,000,000 円	---->過去3年度の平均額	51,000,000 円	
前々	年度の課税所得額	51,000,000 円	上記平均額は15億円を超えていません。		
前	年度の課税所得額	52,000,000 円			

※過去3年度分の『納税証明書（その2）』から入力
※平均額は自動計算

平均額が15億以上になる場合は、
本補助金の申請は出来ません。

賃金引上げ計画

応募様式3の提出	あり	
前年度分の「法人税申告書別表1」、「法人事業概況説明書」等の提出	あり	暦年の場合は「給与所得の源泉徴収票等の法定調書計表」

賃金引上げの計画があり書類の提出をする場合は、「応募様式3」・「法人事業概況説明書等」の提出欄は、「あり」を選択します。（提出は必須ではありません）
提出しない場合は、2箇所とも「なし」を選択します。

ワーク・ライフ・バランスに関する取組み

ワークライフバランスに関する取組みを実施している	はい	
女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法等の取組みを実施している	あり	

主要株主名・資本金と持株比率の入力
※上位3者についてのみ記入
※株主が個人の場合、資本金欄は空欄・持株比率欄は記載します。

ワーク・ライフ・バランスの取組み有無確認
※取組なしや提出をしない場合は、「いいえ」を選択し、「認定証等の写し」欄は、「なし」を選択します。（提出は必須ではありません）

主要株主3者及び持株比率

液化石油ガス販売事業者の主要株主（3者）				
	株主の名称	資本金（個人の場合は不要）	持株比率	
1	パシフィックコンサルタンツホールディングス株式会社	100,000,000 円	100 %	更に下記へも入力のこと
2		円	%	
3			%	

※1のみの場合は、その主要株主を下記に入力する

株主の持株比率が1者100%の場合は遡って下の同項目にも記入します。
※主要株主が個人100%の場合は下記へは記入不要
※小数点以下が四捨五入で表示されますが、そのまま入力をして問題ありません。（例）99.6と入力→表示は100

上記 第1株主の主要株主3者及び持株比率

液化石油ガス販売事業者の主要株主（3者）				
	株主の名称	資本金（個人の場合は不要）	持株比率	
1-1	パシフィックコンサルタンツグループ株式会社	500,000,000 円	80 %	
1-2	パシフィックコンサルタンツ石油株式会社	200,000,000 円	20 %	
1-3		円	%	

※1-1のみの場合は、その主要株主を下記に入力する

上記 第1株主の主要株主3者及び持株比率

液化石油ガス販売事業者の主要株主（3者）				
	株主の名称	資本金（個人の場合は不要）	持株比率	
1-1-1		円	%	
1-1-2	資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される場合は本補助金の申請は出来ません			
1-1-3				

上記主要株主が、1者(株主の持株比率が100%)の場合は、更にその株主情報について下記に入力する
※上位3者についてのみ

● 計画変更（計画変更等が必要となった場合に記載して下さい。）

これより以下(P.5～P.6)は、申請時には記入不要です。

交付決定内容

交付決定日	「応募様式1」のシートに誤りがないかを確認してから「応募様式1」シートをPDFとしてExcelファイルとは別に保存します
交付決定番号	

計画変更等の概要

計画変更等の事項	変更前	変更後

計画変更等の理由

--

添付資料

--

顧客件数	3,000 件	直近の液化石油ガス販売事業報告に記載した一般消費者等の数
------	---------	------------------------------

1) 遠隔開閉栓等システム構築事業を導入したい場合						
	①導入済みの集中監視件数		200 件			
	a. 現行導入率は		6.666 %	になります		
	② 今回、導入したい件数	新規	件			
		交換	件			
		計	件	上限は800件		
	③今回導入後の導入率・導入率差	導入率	%			
		導入率差	pp			
2) 遠隔検針システム構築事業を導入したい場合						
	①導入済の遠隔検針システム(集中監視)件数		件			
	a. 現行導入率は		%	になります		
	②今回、導入したい件数	新規	件			
		交換	件			
		計	件	上限は800件		
	③今回導入後の導入率・導入率差	導入率	%			
		導入率差	pp			

計画変更の補助対象経費の区分と内訳		(単位: 円)
-------------------	--	---------

項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の額
(イ) 物品購入費				0
(ロ) 消耗品費等				0
(ハ) その他				0
計	0	0	1/2	0
当初計画との差異		円		